

# 令和2(2020)年度 事業報告書

令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日

学校法人 冬木学園

## 目次

	p.
1. 法人の概要	2～5
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等（令和2(2020)年5月1日現在）	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和2(2020)年5月1日現在）	3
(5) 役員の概要（令和3(2021)年5月29日現在）	4
(6) 評議員の概要（令和3(2021)年5月29日現在）	4
(7) 教職員の概要（令和2(2020)年5月1日現在）	5
2. 事業の概要	5～10
(1) 事業の概要	5
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	6～8
【畿央大学】	
① 学生募集の推移	9
② 学位授与者数の推移	9
③ 国家試験合格率の推移	10
④ 教員採用試験合否結果の推移	10
⑤ 就職率の推移	10
【関西中央高等学校】	
① 学生募集の推移	10
② 進路状況	10
(3) 施設等の状況（令和3(2021)年3月31日現在）	11
① 現有施設設備の所在地等の説明	11
② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況	11
(4) その他	11
3. 財務の概要	12～18
(1) 決算の概要	12～13
① 貸借対照表の状況	12
② 収支計算書の状況	12～13
(2) 経年比較	13～15
① 貸借対照表	13
② 収支計算書	14～15
ア) 資金収支計算書	14
イ) 活動区分資金収支計算書	14
ウ) 事業活動収支計算書	15
(3) 主な財務比率比較	16
(4) その他	16～18
① 有価証券の状況	16
② 借入金の状況	16
③ 学校債の状況	17
④ 寄付金の状況	17
⑤ 補助金の状況	17
⑥ 収益事業の状況	17
⑦ 関連当事者等との取引の状況	18
⑧ 学校法人間取引	18

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

学校法人冬木学園は、建学の精神として「徳をのばす」「知をみがく」「美をつくる」の3つの理念を掲げているが、これは、豊かな人間性を追究することこそが教育の最終目標であるとする考え方に立ち、創立以来一貫して精神的支柱とし、すべての教育活動の中で具現化すべく取り組んできたものである。

#### 「徳をのばす」

住みよい社会をつくるためには、先ず個々に敬愛の念をもち、お互いの幸せを願い、恵みを与えあう心を養わなければならない。すなわち小さい徳を積み、社会を潤していく精神を養う。

#### 「知をみがく」

人間の進歩向上とは、自己の才能を最大限に練磨することである。知識欲を失えばただ退歩あるのみである。私達はあくことなく頭脳を磨き、励まし合い、研究的な態度を養う。

#### 「美をつくる」

すべての優れた技術はこの世の中にすばらしい美の贈り物を作ることができる。美しいものは見る者の心を澄まし、喜びとやすらぎを与えてくれる。私達の手で、ひとつでも多く、日々新しいものを創造していく。

### (2) 学校法人の沿革

昭和21(1946)年5月	奈良県認可冬木文化服装学院創設
昭和36(1961)年4月	冬木文化服装学院を冬木家政女学院へ校名変更
昭和39(1964)年1月	学校法人冬木学園設立認可
昭和39(1964)年4月	桜井女子高等学校(現:関西中央高等学校)(普通科、家庭科)開校
昭和41(1966)年4月	桜井女子短期大学(家政科)開学
昭和42(1967)年4月	桜井女子短期大学に児童教育科を設置
昭和44(1969)年4月	桜井女子高等学校に音楽科を設置
昭和54(1979)年4月	桜井女子短期大学(現:畿央大学)附属幼稚園開園
昭和57(1982)年4月	桜井女子短期大学家政科を生活科学科に、児童教育科を児童教育学科に改称
昭和57(1982)年4月	桜井女子高等学校家庭科を廃止、国際英語科を設置
平成5(1993)年4月	桜井女子短期大学専攻科(生活科学専攻)を設置
平成11(1999)年4月	桜井女子高等学校を男女共学とし関西中央高等学校へ校名変更
平成15(2003)年4月	畿央大学(健康科学部)開学 桜井女子短期大学を男女共学とし畿央大学短期大学部へ校名変更
平成18(2006)年4月	畿央大学教育学部現代教育学科設置
平成18(2006)年5月	冬木学園創立60周年、冬木記念ホール竣工、記念行事開催
平成19(2007)年3月	畿央大学短期大学部廃止、関西中央高等学校音楽科廃止、冬木家政女学院廃止
平成19(2007)年4月	畿央大学健康科学部健康生活学科健康栄養専攻を健康栄養学科に、健康生活学科人間環境デザイン専攻を人間環境デザイン学科に改組 畿央大学大学院健康科学研究科(修士課程)開設 畿央大学健康科学研究所開設
平成20(2008)年4月	畿央大学健康科学部看護医療学科設置
平成21(2009)年4月	畿央大学大学院健康科学研究科(博士後期課程)設置
平成22(2010)年3月	関西中央高等学校国際英語科廃止
平成24(2012)年4月	畿央大学助産学専攻科開設 畿央大学現代教育研究所開設
平成25(2013)年4月	畿央大学ニューロリハビリテーション研究センター開設
平成26(2014)年4月	畿央大学大学院教育学研究科(修士課程)設置
平成28(2016)年5月	冬木学園創立70周年、記念式典開催
平成31(2019)年1月	事業会社(OpenCEAS株式会社)に出資
平成31(2019)年4月	畿央大学臨床細胞学別科開設
平成31(2019)年4月	畿央大学看護実践研究センター開設

(3) 設置する学校・学部・学科等（令和2(2020)年5月1日現在）

設置する学校	開設年	学部等	学科等	専攻等
畿央大学	平成15年	健康科学部	理学療法学科	
	平成19年		健康栄養学科	
	平成20年		人間環境デザイン学科	
	平成18年	教育学部	現代教育学科	
	平成19年	大学院 健康科学研究科	修士課程	健康科学専攻
	平成21年		博士後期課程	健康科学専攻
	平成26年	大学院 教育学研究科	修士課程	教育実践学専攻
	平成24年	助産学専攻科		
	平成31年	臨床細胞学別科		
関西中央高等学校	昭和39年	普通科(全日制)		
畿央大学付属幼稚園	昭和54年			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和2(2020)年5月1日現在）

畿央大学・畿央大学大学院

(単位：人)

学部・学科等	収容定員	在籍者数					
		1年	2年	3年	4年	合計	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	15	3	4	—	24	
	修士課程	40	35	26	—	61	
	教育学研究科						
	修士課程	20	2	5	—	7	
大学院合計	75	40	35	17	—	92	
大学	健康科学部						
	理学療法学科	292	76	73	72	74	295
	看護医療学科	368	99	96	89	105	389
	健康栄養学科	360	101	94	96	94	385
	人間環境デザイン学科	220	73	68	66	68	275
	教育学部						
	現代教育学科	780	197	203	218	227	845
	大学学部合計	2,020	546	534	541	568	2,189
	助産学専攻科	10	10	—	—	—	10
臨床細胞学別科	20	5	—	—	—	5	
総合計	2,125	601	569	558	568	2,296	

関西中央高等学校

(単位：人)

普通科	コース	収容定員	在籍者数			
			1年	2年	3年	合計
普通科	進学	1,185	51	59	75	185
	特別進学		15	10	15	40
総合計		1,185	66	69	90	225

畿央大学付属幼稚園

3歳児については募集停止

(単位：人)

	収容定員	在籍者数			
		3歳児	4歳児	5歳児	合計
総合計	200	—	12	16	28

## (5) 役員概要（令和3(2021)年5月29日現在）

定員数 理事 5～8 名 監事 2～3 名

区分	氏名	常勤区分	適用
理事長	冬木 正彦	常勤	昭和43(1968)年8月 理事就任 平成26(2014)年10月 理事長就任
理事	植田 政嗣	常勤	平成28(2016)年10月 理事就任
理事	前平 泰志	常勤	平成30(2018)年4月 理事就任
理事	冬木 啓子	常勤	平成30(2018)年3月 理事就任
理事	西川 隆彰	常勤	平成22(2010)年5月 理事就任
理事	植村 豊	常勤	令和3(2021)年4月 理事就任
理事	堀井 良殷	非常勤	平成5(1993)年9月 理事就任 関西・大阪21世紀協会 顧問
理事	鳥山 絹代	非常勤	昭和61(1986)年4月 理事就任 天理総合運輸株式会社 常務取締役
監事	石川 喜英	非常勤	平成22(2010)年8月 監事就任 石川耳鼻咽喉科医院 院長
監事	柴 健次	非常勤	平成28(2016)年9月 監事就任 関西大学 教授

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤区分	適用
理事	水上 亨男	常勤	平成28(2016)年4月 理事就任 令和3(2021)年3月 理事退任(退職に伴う退任)

## (6) 評議員の概要（令和3(2021)年5月29日現在）

定員数 12 ～ 18 名

氏名	在任年月	主な現職等
植田 政嗣	5年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学健康科学部長、大学院健康科学研究科長、臨床細胞学別科長
前平 泰志	5年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、畿央大学教育学部長、大学院教育学研究科長
三井田康記	11年1ヶ月	畿央大学健康科学部人間環境デザイン学科長
庄本 康治	3年2ヶ月	畿央大学健康科学部理学療法学科長
西川 隆彰	11年	学校法人冬木学園 理事、関西中央高等学校長
宮本 忠史	5年2ヶ月	畿央大学附属幼稚園長
小野 巧	2ヶ月	畿央大学事務局長、教育推進部長
植村 豊	5年2ヶ月	学校法人冬木学園 理事、法人事務局長、法人・大学総務部長、法人・大学教育学習基盤部長
鳥山 絹代	48年10ヶ月	学校法人冬木学園 理事、天理総合運輸株式会社 常務取締役
萩元満知子	35年1ヶ月	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)前会長
唄 大輔	8年9ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)長、医療法人平成記念病院 リハビリテーション科
坂本 舞衣	3年11ヶ月	畿央大学 畿桜会(同窓会)役員、京都大学医学部附属病院 看護師
田中 幸恵	2ヶ月	畿央大学 後援会役員
生野 秀紀	2ヶ月	畿央大学 後援会役員
松井 由香	2ヶ月	関西中央高等学校 育友会役員、育友会長候補者
冬木 正彦	8年3ヶ月	学校法人冬木学園理事長、畿央大学学長
堀井 良殷	23年10ヶ月	学校法人冬木学園理事、関西・大阪21世紀協会顧問

(7) 教職員の概要（令和2(2020)年5月1日現在）

畿央大学 教員数

(単位：人)

区分	専任教員					兼任教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	
健康科学部	29	26	10	8	14	87
教育学部	15	13	5	0	0	33
合計	44	39	15	8	14	120

※学長は教育学部教授に含む

関西中央高等学校 教員数

(単位：人)

区分	専任教員				兼任教員
	校長	教頭	教諭	講師	
合計	1	1	15	15	32

畿央大学付属幼稚園 教員数

(単位：人)

区分	専任教員			兼任教員
	園長	教諭	講師	
合計	1	3	1	5

職員数

(単位：人)

区分	専任職員				兼任職員
	事務系	教務系	厚生補導系	技術技能系	
法人	3	0	0	0	3
畿央大学	37	0	15	1	53
関西中央高等学校	5	0	4	0	9
畿央大学付属幼稚園	1	0	0	0	1
合計	46	0	19	1	66

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

平成24(2012)年度に策定された「学校法人冬木学園 長期計画」において、以下の通り10年後にめざす冬木学園と設置する各校の目標を掲げている。

- 1 冬木学園は、建学の精神「徳をのばす、知をみがく、美をつくる」を体得した有為な人材を育成するとともに日本社会に貢献し、安定的に発展し続ける学校法人となる。
- 2 畿央大学は、健康科学、教育学分野において高い教育・研究の質を持ち、豊かな教養と知性を備えた高度な専門職業人の育成を行うとともに、現代社会に貢献するキラリと光る存在感のある大学となる。
- 3 関西中央高等学校は、生徒一人ひとりがしっかりと学ぶ力・生きる力をみがき、個々の目標を実現するために、徹底した教育体制のある高校となる。
- 4 畿央大学付属幼稚園は、大学付属の良さを活かした高い保育の質を持ち、かつ地域社会と一体となって、園児たちの個性と可能性を育む幼稚園となる。

この長期目標を達成するための後半5年間の「学校法人冬木学園 中期計画」を、平成29(2017)年度に策定した。その実現に向けて、令和2(2020)年度に実施した主な事業について報告する。

## (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

### ●法人 事務局の企画・調査機能の強化と全学的関与の推進

理事会・評議員会及び理事長室会議について、法人総務部の管理職全員で対応することとし、学園トップマネジメントの意識・動向について事務局サイドが把握するスピードを高めた。また、法人総務部の人員増及び昇任による企画・調査機能の強化対応を図った。更に、教育学習基盤部に関しては、法人総務部管理職を兼務させることと教務部門管理職とを兼務させることで、組織構成・組織運営の見える化とエンドユーザー視点での組み立てによる業務改善を進めた。

継続検討していた香芝・広陵地域における幼児教育施設に関し、広陵町の施策(公私連携法人を指定し、民設民営での認定こども園の設置・運営)に申請することにより、学園の新規事業として認定こども園を設置することが機関決定された。令和3(2021)年1月に公私連携法人の指定を受け、具体的に設置作業が進んでおり、法人総務部としてその対応に大きく関与している。

### ●法人 持続的発展のための財務基盤の確立

引当特定資産取扱規則を制定し、運用規定を明確化した上で、評議員会・理事会の承認を得て、減価償却引当特定資産(30億円)を計上した。また、令和5(2023)年度開設予定で計画が進められている「畿央大学付属広陵こども園」に関し、長期的な収支推移の検証による初期投資回収計画の策定、及び当初の第2号基本金引当特定資産の計上を行った。

畿央大学の第3期(令和3(2021)～令和7(2025)年度)の建物設備修繕計画を策定した。畿央大学としては大学設置から最初の大規模な建物修繕期間となり、財務的にも影響が大きい事業であるので、計画に見える化することにより、今後の中期計画及び年次計画を検討するベースとなる資料とした。

新型コロナウイルス感染症に対してはまだまだ予断を許さない状況であるが、令和2(2020)年度に関しては、5月の評議員会・理事会において早々に対応のための補正予算を編成し、教育設備整備、衛生設備整備、様々な奨学金給付、必要な消耗品等の購入等に充てた。年度のトータルとして1億1千万円ほどの支出となったが、経営に深刻な影響を与えるレベルでは今のところない。その支出額に関するよりも、新型コロナウイルス感染症の影響による学生募集の大幅な減少や教育環境の大きな変化などに、今後の財務基盤への影響という意味でも継続的に注視する。

### ●法人 効果的な人材の確保、人材育成の施策の構築

新型コロナウイルス感染症による社会的な影響の可能性が考えられるが、採用公募の分野によって高度な人材が得られたり、応募が殆どなかったりと、人材確保に関する「ぶれ」が以前より大きくなっている。この状況をプラスに働かせ、今までにない広域、広分野、多様な働き方等での公募を意識し、オンライン等により選考負担を軽減するなど、戦略的に改善していく。

人材育成という観点では、今年度は意図せず、教員・事務職員ともICTスキルが飛躍的に向上した状況がある。活用できる仕組みやデバイスも同時に大きく進化している。変化する状況やグッドプラクティスの共有、軽微な設備不足での機会損失の防止などで、自発的・効果的なDXの推進を図るきっかけとなった。このことを無駄にすることなく、実質的な運用を主眼に、更に高度化を図っていく。

### ●法人 新たな情報環境整備計画策定に着手

畿央大学及び学園の情報環境整備が一定の段階に達し数年を経て、今後の展開に関しポイントとなる部分がほぼ整理されてきて、具体的に検討すべき内容、そのための人員、協力者などがまとってきた状況である。今年度は、新型コロナウイルス感染症が情報環境の進化した社会の進展を高速に進め、DXというコンセプトで展開されているが、クラウドコンピューティングなどに代表されるICTの基幹部分の理解と運用の高度化、それができる人材又はチームの確保、育成がまず重要である。その上に乗せる仕組みは変化は激しいが、利用者(教員も学生も)は早期に適応することが実証的に分かり、利用ということではそれほどの心配はない。それよりもそれらの仕組みをいかに有効に効率的に運用するかがポイントであることが理解され、今後の整備でポイントとなる検討課題は情報環境そのものではなく、情報や仕組みの運用であることが明確化された。

### ○畿央大学 持続的発展に向けた施策

令和4(2022)年4月の改組を目標として、事務局職員による「教育学部再編プロジェクト」で新学科設置の検討を行った。あわせて臨時的にタスクチームを編成し、人間環境デザイン学科のコース再編成または新コースの設置の検討を行った。一方で他大学との連携を進める方向が確認され、本学の持続的な発展のため、学部等の再編に絡めての検討に入った。

### ○畿央大学 「高い質の学士力」を保証するための施策

学修成果の客観的な可視化と、それに基づく教育改善を実現するために、画一的なアセスメントテストの実施に向けて検討を行った。各学科で求められていることを改めて精査し、引き続き検討を行うことを確認した。

#### ○畿央大学 「特色ある教育活動」の充実、定着を図るための施策

コロナ禍による遠隔授業への全面切り替えという不測の事態から前期はスタートを切った。この難局に対応するためには、OpenCEASの全面的な活用が不可欠となり、結果、システム自体の機能向上も図られ、学生による同システムの理解も促進された。平成26(2014)年度より行ってきた貸与PC配付の実効性も明確になり、この一年は本学の特色である情報教育の優位性が示される一年となったといえる。逆に、このコロナ禍によって進められなかったリーディングスキルテストの実施などいくつかの施策については、令和3(2021)年度以降への継続課題と認識している。

#### ○畿央大学 「一人ひとりを見据えた学生支援体制」の充実について

懸案となっていたラーニングコモンズが9月に完成したことは大きな成果といえる。当初はコロナ禍の影響もあり、なかなか活用してもらえなかったが、10月以降は学生にも浸透し、幅広く利用されている。各講義室等の収録機器の整備も進み、より多くの教員に活用されつつある。また、「新入生応援プロジェクト」を立ち上げ、コロナ禍で戸惑いの多かった1回生への支援を積極的に行ったことも一定の成果であると考えられる。一方、専門分野以外の進路を希望する学生へのサポートについては新設の「次世代教育センター」がその役割を担うと期待され、年度内に準備室を立ち上げることができた。

#### ○畿央大学 研究活動への取組

教員の研究活動支援を継続してすすめ、競争的研究費等の積極的獲得を図るため、学内奨励研究費助成等の支援を行なった。結果として、科研費の令和2(2020)年度の新規採択件数は14件で、採択率では全体の平均28.6%を上回る35.9%となった。研究活動、研究支援活動は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な制限を受けることとなった。一方でWebを活用した取組みが進展し、現代教育研究所では「学び結ぶ」オンラインセミナー、看護実践研究センターではオンラインセミナー「コロナ時代における これからの看取り」等を開催し、新たな展開の可能性を見出すことができた。

#### ○畿央大学 「社会貢献活動」の取組

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、例年実施をしていたほとんどのイベントの実施が不可能となった。その中でオンラインを活用した公開講座や、地域の課題解決に取り組む人間環境デザイン学科の授業の取組および健康栄養学科ヘルスチーム菜良の取組は、これからの地域連携における一つの新しい形を見出すきっかけとなった。引き続き新たな地域連携の体制を模索しながら、「教育型地域連携」活動の正課化の検討を継続する。

#### ○畿央大学 募集・広報活動の強化と高大接続改革の推進

多くの志願者数を確保することで、入学者の学力担保と知名度アップをすることを大目標としてきたが、本年度は高大接続改革と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大きく志願者数を減少させた。ただし、合格者の学力レベルを維持できるだけの志願倍率は保つことができた。志願者減少の主な理由は、本学の学生募集の生命線であるオープンキャンパスが満足に実施できなかったこと、さらに、高大接続改革を意識した入試日程の変更と考えられる。この2点については新年度にむけ改善を進めた。当初計画にあった新しいアドミッションポリシー策定、新しい生活スタイルを意識したWEB広報の充実等は実施できた。社会的混乱の中で、さらにチャンネルに合わせた丁寧な募集活動を引き続き展開する。学生募集活動については厳しい状況が続くが、事務職員全体の能力アップを図り、大学全体として入学生の学力レベルを維持できる入学者選抜改革を進めていく。

#### ○畿央大学 安全・安心な大学運営

未曾有の危機となった新型コロナウイルス感染症への対応については、学園危機管理規程に基づき「新型コロナウイルス対策本部」を設置。意思決定と具体的な対応を迅速に行うため、大学部会、高校部会、幼稚園部会に分けて検討を進めた。大学部会においては、休校の対応、遠隔授業の導入、感染者の個別対応など、これまで経験したことがない難局に対し、「新型コロナウイルス対策本部」と大学運営協議会が軸になり、教職員一丸となった対応をとった。また、11月にあった本学への爆破予告メールについても、リスク要因があったものの、学園危機管理規程に基づいた適切な対応を行うことができた。

#### ■関西中央高等学校 生徒の進路を保障する教育プログラムを発展的に構築・推進する

全学年において授業前に英単語や漢字などの小テストを行う「朝学」の時間が定着している。放課後の学習指導として、特別進学コースは特任教員による「関中塾」を、進学コースは各教室で希望者を対象とした「知正塾」を、図書館では自学自習の場として「知正の杜」を設けた。「関中塾」はシステムが定着しており進学実績においても一定の評価はできたとと思われる。「勉強倶楽部」や「SSP(学習支援システム)」は「知正塾」や「知正の杜」と改編し更なる充実を図ったが、参加者が少なく、学習内容や運用方法など工夫する必要がある。



#### ■関西中央高等学校 教育プログラムを効果的に展開する教育体制を進展させる

難関大学進学状況においては、本校の学力向上教育体制の整備に伴い、一定の成果が見られた。昨年度は防衛大学校一次をふくめ国公立で3名が合格し、早稲田大学、同志社大学などの難関大学合格者もでた。今年度は大阪府立大学や山口大学など国公立で3名が、関西学院大学や立命館大学などの難関大学合格者もでた。特別進学コースの生徒数が少ない中、これらの実績は評価されるべきものである。今後はこの流れをいかに強化していくかという観点から、令和3年度は「関中塾」において3年生は4月から、2年生は12月から「校内予備校」として予備校講師による取組を始めることで更なる進学実績を図りたい。

#### ■関西中央高等学校 教育の特色や実績を効果的に伝える広報戦略を改善・展開する

「挨拶運動」「校門一礼」「チャイム着席」等の社会規範意識の向上・定着については来校者の評判も良く、「指導票」や「特別指導」も減少し各種活動の定着が見られる。建学の精神に基づく「思いやりの心」の育成を図る「思いやりの心マナーアップ運動」も年間活動実施要綱に基づき諸活動が実施され、活動の定着が見られる。「コミュニケーション力」「考える力」等を育成する「アクティブ・ラーニング実践教育(VIB)」は全学年全クラスが同時に実施していたが、コロナ禍による臨時休業で今年度は実施できなかった。令和3年度は「FD実践教育」と改称し、教員の教育力向上を図る研修機会として取り組む。

#### ■関西中央高等学校 入学者確保のための適切有効な制度設計

入学者数は平成28年度に落ちこんだので、平成29年度の募集については奨学金給付を増やすことで入学者数は増加した。しかし、奨学金給付額が予想以上に増大したので、それ以降は奨学金給付総額を抑制しつつ学校訪問、広報物等募集広報活動の積極的展開を図ったが、入学者数はその後減少し続け令和元年度は73名、令和2年度は66名、令和3年度は60名となった。60名の内訳は進学コース51名、特別進学コース9名である。大学進学実績を上げるためには特別進学コース生徒数を増やし、進学コース生徒数を増やすためにはまず野球、ソフトテニス、およびバレーボールなどの部活動生を集めることが一つの方策であり、奨学金給付もなお一層効果的、効率的なものになるように検討する。一方、少子化に伴い生徒数は減少している。本校入学の魅力が大きく高める方策の確立が求められる。そのため、塾や中学などに本校の良さや魅力を周知するための企画立案に、広報部に加えて進路指導部などの教員が携わることで新しい発信を期待する。

#### ■関西中央高等学校 教育環境の効率的、効果的整備と運用を計画的に図る

今年度はコロナ禍で、それに対応した検温器の設置や消毒液、マスク、消毒液や手洗い用洗剤などを補助金を活用して適宜配置した。トイレの洋式化やエアコンの改修などは年度計画で進められた。県や保険会社の補助金を活用して花を花壇やプランターに植え、水遣りなどの管理を生徒会などが中心となって行った。令和2年度卒業生が寄贈した照明灯は本校前庭に設置され明るくなり生徒の安全確保に一役買っている。図書室の蔵書を点検し整理することでスペースが生まれ、生徒が自習できる個人用ブースを設置することができた。今後も授業時間ごとに窓を開け換気をする、座席間隔は広くとる、マスク着用を徹底し、落ち着いた清潔な環境で学習できるよう務める。

#### ■関西中央高等学校 学校運営の仕組みを高度化する

学校運営の諸案件は運営委員会で審議し職員会議で報告する体制は定着した。令和2年度は運営委員会に法人事務局長が実質同席することで学園全体の中の高校としての視点が明確となった。令和3年度は高校の今後のあり方を検討する中期計画の高校部会が立ち上がり、実質審議を深めることとなる。入学者増をはかるためにも、職員一人一人が危機感を持ってよみがえらせるための取組を進める。

#### □畿央大学付属幼稚園 保護者の共感を呼ぶ魅力的かつ個性的な「高い質の教育」を提供する

令和2(2020)年度は、募集停止により1学年減少となったが、特別指導や行事に関し、従来と変わりなく実施した。また、新型コロナウイルス感染防止のために4月5月の全国一斉休校による保育時間数の減少に対しても、7月の夏期休業を中止して1日保育を実施した。また、8月の夏期休業については、最終の1週間を登園日として設定していたため、保育時間の確保ができた。さらに本園として大きな行事である運動会、子ども成長造形展や生活発表会も例年通りのプログラムで実施した。その結果、保護者アンケートにおいて、例年以上の高い評価を得た。

【畿央大学】

① 学生募集の推移

(単位：人)

学部・学科等		平成31年度(30年度実施)		令和2年度(令和元年度実施)		令和3年度(令和2年度実施)	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
大学院	健康科学研究科	28	28	39	38	36	35
	博士後期課程	5	5	4	3	9	8
	修士課程	23	23	35	35	27	27
	教育学研究科	5	2	2	2	5	4
	修士課程	5	2	2	2	5	4
	大学院合計	33	30	41	40	41	39
大学	健康科学部	9,774	334	8,623	349	5,634	331
	理学療法学科	2,191	73	1,939	76	1,279	73
	看護医療学科	2,932	97	2,826	99	1,770	100
	健康栄養学科	2,966	96	2,275	101	1,708	94
	人間環境デザイン学科	1,685	68	1,583	73	877	64
	教育学部	3,935	203	4,373	197	2,545	193
	現代教育学科	3,935	203	4,373	197	2,545	193
	学部合計	13,709	537	12,996	546	8,179	524
	助産学専攻科	15	10	21	10	13	10
	臨床細胞学別科	3	3	5	5	8	7
	総合計	13,760	580	13,063	601	8,241	580

② 学位授与者数の推移

(単位：人)

学部・学科等		学位	学位授与者数				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		年度合計
					前期末	後期末	
大学院	健康科学研究科						
	博士後期課程	博士 (健康科学)	4	4	0	3	3
	修士課程	修士 (健康科学)	17	14	0	17	17
	教育学研究科						
	修士課程	修士 (教育学)	6	1	1	0	1
大学	健康科学部						
	理学療法学科	学士 (理学療法)	64	76	0	61	61
	看護医療学科	学士 (看護学)	91	88	0	95	95
	健康栄養学科	学士 (健康栄養学)	98	98	0	93	93
	人間環境デザイン学科	学士 (人間環境 デザイン学)	64	67	1	62	63
	教育学部						
	現代教育学科	学士 (教育学)	217	200	2	210	212
	学士課程 合計		534	529	3	521	524

③ 国家試験合格率の推移（新卒者のみ）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)	本学(%) 合格者数(人)	全国平均 (%)
理学療法士	100.0% 64	92.8%	100.0% 76	93.2%	100.0% 61	86.4%
看護師	100.0% 91	94.7%	98.9% 87	94.7%	100.0% 95	95.4%
保健師	100.0% 20	88.1%	92.3% 12	96.3%	100.0% 15	97.4%
助産師	100.0% 8	99.9%	100.0% 10	99.5%	100.0% 10	99.7%
管理栄養士	100.0% 85	95.5%	100.0% 90	92.4%	93.9% 77	91.3%

④ 教員採用試験合否結果の推移（新卒者のみ）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)	受験者数(人)	合格者数(人) 合格率(%)
小学校教諭	76	49 64.5%	82	62 75.6%	73	52 71.2%
養護教諭	18	3 16.7%	13	6 46.2%	22	8 36.4%
公立幼稚園・保育園	32	31 96.9%	27	27 100.0%	37	35 94.6%

⑤ 就職率の推移

(単位：人)

学部生(健康科学、教育) 合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
卒業生数 (A)	434	509	534	527	521
進学者数 (B)	11	7	14	10	9
卒業生－進学者 (C)	423	502	520	517	512
就職希望者数 (D)	408	488	512	502	501
就職決定者数 (E)	403	482	507	500	494
就職決定率 (E/D)	98.8%	98.8%	99.0%	99.6%	98.6%
就職率 (E/C)	95.3%	96.0%	97.5%	96.7%	96.5%

【関西中央高等学校】

① 学生募集の推移

(単位：人)

	平成31年度(30年度実施)		令和2年度(令和元年度実施)		令和3年度(令和2年度実施)	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
総 数	712	73	641	66	733	60

② 進路状況

(単位：人)

卒業生 総数	平成30年度卒業生数		令和元年度卒業生数		令和2年度卒業生数	
		78		115		89
進学者／就職者 総数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数	進学者数	就職者数
	68	8	106	6	82	7

(3) 施設等の状況（令和3(2021)年3月31日現在）

① 現有施設設備の所在地等の説明

土地

所在地	面積(㎡)	取得価額	摘要
奈良県北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2 他	50,904.06	4,154,816千円	畿央大学校地
桜井市大字桜井502番 他	53,946.88	677,792千円	関西中央高等学校校地
桜井市朝倉台西5丁目1093番321 他	1,882.80	63,000千円	畿央大学附属幼稚園校地

主な校舎等

(価額の単位：千円)

所在地	施設等	面積(㎡)	取得価額	帳簿価額
北葛城郡広陵町馬見中4丁目2番2	畿央大学 C棟	8,005.88	1,546,378	749,092
	畿央大学 L棟	3,341.49	556,241	332,082
	畿央大学 D棟	987.17	305,928	138,165
	畿央大学 E棟	5,974.60	1,845,512	1,013,359
	畿央大学 K棟	2,996.62	864,671	519,280
	畿央大学 P棟	3,234.10	794,643	646,829
	畿央大学 G棟（体育館）	1,270.30	271,787	158,491
	畿央大学 R棟（食堂棟）	3,223.31	950,949	630,479
北葛城郡広陵町馬見中1丁目6番1	畿央大学 クラブハウス棟	408.24	68,622	39,034
	畿央大学 クラブボックス	197.51	17,248	12,508
桜井市大字桜井502番,1120番2	関西中央高等学校 本館	2,288.31	472,530	377,856
桜井市大字桜井501番7	関西中央高等学校 新館	2,258.55	714,420	350,048
桜井市大字桜井502番	関西中央高等学校 2号館	900.60	182,863	64,411
	関西中央高等学校 3号館	887.89	176,079	78,593
	関西中央高等学校 5号館	1,036.50	138,766	10,801
	関西中央高等学校 知正館	375.54	64,166	15,774
	関西中央高等学校 体育館	1,413.50	218,887	69,925
	関西中央高等学校 蘭友会(同窓会)館	303.23	127,497	123,699
桜井市大字桜井1119番3	関西中央高等学校 カトレア寮	584.34	71,371	20,606
桜井市朝倉台西5丁目1093番321	畿央大学附属幼稚園 園舎	733.46	106,276	30,071
	畿央大学附属幼稚園 記念館	194.17	65,938	28,960

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はない。

(4) その他

特に記載すべき事項はない。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

「有形固定資産」に関しては、高額な建物、機器備品、車両等の購入はなく、また、新型コロナウイルス感染症対策に関連する特別な有形固定資産の調達もなかったため、減価償却及び買換等による廃棄機器の除却による減少をトータルした「有形固定資産」総額は、11,195百万円(前年度末から 310百万円の減少)となった。「特定資産」に関しては、定められた手続きを経て「減価償却引当特定資産」を3,000百万円計上したこと、令和5年4月の開園に向けて準備を行っている「畿央大学付属広陵こども園」の建設費に関し、第2号基本金組入計画の策定と、その計画に基づく「第2号基本金引当特定資産」150百万円を計上したことにより 5,281百万円(前年度末から 3,157百万円の増加)となった。

それらのことにより「固定資産」総額は 16,482百万円(前年度末から 2,846百万円の増加)となった。

「流動資産」に関しては、減価償却引当特定資産等により固定資産への転換を行ったことから、「現金預金」は 7,295百万円(前年度末から 2,569百万円の減少)、「有価証券」は2件の金融商品を購入し、1,054百万円(前年度末から 200百万円の増加)となった。「未収入金」は 57百万円で、前年度末との変動(21百万円の減少)は、本年度の退職金団体からの交付金の差異等による。本年度末の「流動資産」総額は 8,412百万円で、前年度末から 2,386百万円の減少となった。

「資産」(固定資産と流動資産)の部の合計は 24,894百万円で、前年度末から 460百万円の増加となった。

「負債」に関し、「固定負債」としては、「退職給与引当金」が 379百万円(前年度末から 12百万円の増加)となった一方、リースでの機器調達による「長期未払金」が 9百万円減少したことから、389百万円(前年度末から 3百万円の増加)となった。「流動負債」について、「未払金」は、期末の機器等の調達や工事等の減少により、前年度末と比較して115百万円の減少(199百万円)となり、他科目と合わせ「流動負債」は 1,075百万円(前年度末から 99百万円の減少)となった。

「負債」(固定負債と流動負債)の部の合計は 1,465百万円で、前年度末から 95百万円の減少となった。

「第1号基本金」は、有形固定資産取得額の増加に伴いトータルで 18,374百万円(前年度末から 141百万円の増加)となった。前述の理由(こども園の設置計画)から「第2号基本金」を150百万円組入れた。「第3号基本金」は、特別寄付金の教育振興基金への組入れにより 321百万円(前年度末から 7百万円の増加)となった。また、「第4号基本金」に関し、規定に基づき 5百万円の新たな組入れを行い、トータル 239百万円となった。期末の「基本金」総額は 19,084百万円で、前年度末から 303百万円の増加となった。

翌年度への「繰越収支差額」については 4,344百万円の収入超過で、前年度末から超過額は251百万円増加した。「基本金」と「繰越収支差額」の合計である「純資産」合計は 23,429百万円となり、前年度末から 555百万円増加した。

比率でみると、減価償却引当特定資産の計上により「流動比率(流動資産/流動負債)」は、782.3%(前年度末 919.5%、令和元(2019)年度医歯系を除く大学法人平均値(以下「全国平均」という。)251.8%)で、非常に高い支払能力を維持している。「負債比率(総負債/純資産)」は、6.3%(前年度末6.8%、全国平均13.8%)、「純資産構成比率(純資産/(負債+純資産))」は94.1%(前年度末93.6%、全国平均87.8%)で、財政の高い安定性が維持されている。それらの結果として、「基本金比率(基本金/基本金要組入額)」も99.8%(前年度末99.4%、全国平均97.2%)と、高い数値となっている。

##### ② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書の教育活動収支に関し、「学生生徒等納付金」は、大学院生の増加、高校の入学者数の減少及び幼稚園の段階的募集停止の影響から、学園全体で3,244百万円(対前年度比99.8%、6.8百万円の減少)となった。「手数料」に関しては、大学の令和3(2021)年度入学に向けた志願者数が減少したことで 60百万円の減少となり、128百万円となった。「経常費等補助金」は、大学の修学支援制度新設により 491百万円(対前年度比131.9%、118百万円の増加)となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により「付随事業収入」は 15百万円(対前年度比42.9%、20百万円の減少)となった。退職者の変動による退職金団体からの交付金の減少等から「雑収入」は 53百万円(対前年度比55.9%、42百万円の減少)となり、「教育活動収入計」は 3,959百万円(対前年度比99.6%、17百万円の減少)となった。

支出における「人件費」に関しては、教職員の退職者数の変動により退職金が 35百万円(対前年度比48.4%、38百万円の減少)となり、人件費総額としては、大学は教員の増減はなく 1,557百万円(対前年度比100.0%)、高校は教員数3名減などにより 318百万円(対前年度比97.8%、7百万円の減少)、幼稚園は教員数1名減と前年度の退職金支給の関係から 43百万円(対前年度比63.8%、24百万円減少)、学園全体で1,942百万円(対前年度比97.9%、41百万円の減少)となった。資金収支計算書での退職金と役員報酬を除く人件費の状況として、学園全体で 1,880百万円であり、対前年度比99.7%、5百万円の減少のレベルで推移した。

「教育研究経費」については、大学の修学支援制度の奨学金や新型コロナウイルス感染症の影響により 1,231百万円(対前年度比108.2%、93百万円の増加)となり、「管理経費」については、284百万円(対前年度比93.5%、19百万円の減少)となった。

それらを合計した「教育活動支出計」は、3,458百万円(対前年度比100.9%、29百万円の増加)となった。

教育活動外収支に関し、収入においては「受取利息・配当金」は、23百万円(対前年度比92.1%、2百万円の減少)となり、経常的な教育活動外支出は無く、「教育活動外収支差額」は、23百万円(対前年度比92.1%、2百万円の減少)の収入超過となった。

「教育活動収支差額」と「教育活動外収支差額」の合算である「経常収支差額」は、525百万円(対前年度比91.5%、48百万円の減少)の収入超過となった。

特別収支に関し、大学と高校で施設関連の補助金の採択を受け「施設設備補助金」の収入があり(15百万円)、大学の科学研究費補助金を財源として購入した機器等を中心とした「現物寄付」の18百万円等を合わせた「特別収入計」は、33百万円(対前年度比191.7%、15百万円の増加)となった。「特別収支差額」は、30百万円(対前年度比214.6%、16百万円の増加)の収入超過となった。

「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、555百万円(対前年度比94.5%、32百万円の減少)の収入超過となった。貸借対照表の概要のとおり、303百万円の基本金を組入れ、「当年度収支差額」は、251百万円(対前年度比60.1%、166百万円の減少)の収入超過となった。

「前年度繰越収支差額」の4,092百万円に「当年度収支差額」を加えた「翌年度繰越収支差額」は、4,344百万円となった。

また、資金収支計算書における「翌年度繰越支払資金」は、減価償却引当特定資産の計上により「前年度繰越支払資金」から 2,570百万円減少し、7,295百万円となった。

比率でみると、「事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)」は、13.8%(前年度14.6%、全国平均4.7%)で自己資金を充実させ、財務健全化が図られている。「学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金/経常収入)」は、81.4%(前年度81.2%、全国平均75.1%)と平均よりも比率が高く、畿央大学単体では84.9%となっている。学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して、外部要因に影響を受けにくい財源であり、比率が高いことで収入の安定性につながっているが、適切な外部資金の収入拡大も重要な継続検討事項である。「人件費比率(人件費/経常収入)」は、48.8%(前年度49.6%、全国平均53.2%)で適正な水準を維持できている。

## (2) 経年比較

### ① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成28 (2016) 年度末	平成29 (2017) 年度末	平成30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	令和2 (2020) 年度末
固定資産	14,184,674	13,995,861	13,799,019	13,635,377	16,482,158
流動資産	7,951,765	8,958,615	9,919,433	10,798,977	8,412,244
資産の部合計	22,136,439	22,954,476	23,718,453	24,434,355	24,894,403
固定負債	320,727	337,586	390,816	386,330	389,899
流動負債	957,396	1,034,855	1,042,028	1,174,435	1,075,270
負債の部合計	1,278,123	1,372,442	1,432,844	1,560,766	1,465,170
基本金	18,394,000	18,422,391	18,611,552	18,780,972	19,084,927
繰越収支差額	2,464,314	3,159,642	3,674,056	4,092,616	4,344,305
純資産の部合計	20,858,315	21,582,034	22,285,608	22,873,588	23,429,233
負債及び純資産の部合計	22,136,439	22,954,476	23,718,453	24,434,355	24,894,403

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度
学生生徒等納付金収入	3,060,733	3,239,514	3,279,741	3,250,855	3,244,046
手数料収入	207,106	210,150	203,650	188,665	128,639
寄付金収入	29,894	130,504	52,293	35,080	26,583
補助金収入	411,384	442,069	375,826	373,759	506,315
資産売却収入	439,349	21	100,052	1	19
付随事業・収益事業収入	33,339	25,924	22,664	35,639	15,305
受取利息・配当金収入	32,688	24,797	26,655	25,883	23,843
雑収入	56,235	72,549	52,250	96,101	53,670
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	779,734	768,061	785,653	799,698	812,286
その他の収入	144,960	57,241	53,322	30,964	83,780
資金収入調整勘定	-811,836	-832,392	-799,963	-866,017	-857,579
前年度繰越支払資金	6,503,209	7,656,795	8,354,195	9,232,114	9,865,140
収入の部合計	10,886,799	11,795,238	12,506,343	13,202,746	13,902,050

支出の部	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度
人件費支出	1,878,178	1,930,579	1,886,427	1,979,309	1,929,344
教育研究経費支出	651,089	684,564	673,164	698,580	804,559
管理経費支出	279,181	257,912	263,243	281,373	263,045
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	8,181	10,980	65,704	155,299	12,326
設備関係支出	88,347	131,481	175,165	120,458	109,800
資産運用支出	217,824	502,016	226,622	212,787	3,357,762
その他の支出	235,007	125,067	205,359	194,651	319,485
資金支出調整勘定	-127,805	-201,559	-221,457	-304,853	-189,810
翌年度繰越支払資金	7,656,795	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535
支出の部合計	10,886,799	11,795,238	12,506,343	13,202,746	13,902,050

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,798,164	4,008,863	3,967,605	3,976,831	3,959,370
教育活動資金支出計	2,808,449	2,873,056	2,822,835	2,959,263	2,996,950
差引	989,715	1,135,807	1,144,769	1,017,567	962,420
調整勘定等	45,800	-1,235	63,810	41,711	-15,920
教育活動資金収支差額	1,035,515	1,134,571	1,208,580	1,059,279	946,499
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	530	111,871	18,873	3,253	15,208
施設整備等活動資金支出計	96,528	142,462	240,869	275,757	3,272,126
差引	-95,997	-30,590	-221,995	-272,504	-3,256,917
調整勘定等	-5,307	53,220	-5,403	35,340	-74,655
施設整備活動等資金収支差額	-101,304	22,629	-227,399	-237,164	-3,331,573
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	934,211	1,157,200	981,181	822,114	-2,385,074
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	474,431	39,184	127,855	25,958	28,481
その他の活動資金支出計	253,165	502,016	230,527	214,998	213,011
差引	221,265	-462,832	-102,671	-189,039	-184,530
調整勘定等	-1,890	3,031	-591	-48	0
その他の活動資金収支差額	219,375	-459,801	-103,262	-189,088	-184,530
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	1,153,586	697,399	877,918	633,026	-2,569,604
前年度繰越支払資金	6,503,209	7,656,795	8,354,195	9,232,114	9,865,140
翌年度繰越支払資金	7,656,795	8,354,195	9,232,114	9,865,140	7,295,535

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,060,733	3,239,514	3,279,741	3,250,855	3,244,046
	手数料	207,106	210,150	203,650	188,665	128,639
	寄付金	29,894	30,504	33,472	33,360	26,779
	経常費等補助金	410,856	430,219	375,826	372,227	491,126
	付随事業収入	33,339	25,924	22,664	35,639	15,305
	雑収入	56,235	72,549	52,250	96,137	53,783
	教育活動収入計	3,798,164	4,008,863	3,967,605	3,976,886	3,959,680
	事業活動支出の部					
	人件費	1,897,103	1,946,216	1,911,948	1,984,262	1,942,409
	教育研究経費	1,202,064	1,203,657	1,120,820	1,138,507	1,231,575
	管理経費	302,589	280,444	285,301	303,989	284,336
	徴収不能額等	0	715	0	2,215	0
	教育活動支出計	3,401,757	3,431,034	3,318,069	3,428,974	3,458,321
	教育活動収支差額	396,407	577,829	649,535	547,912	501,358
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	32,688	24,797	26,655	25,883	23,843
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	32,688	24,797	26,655	25,883	23,843
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	704	0	0	0	0
教育活動外支出計	704	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	31,984	24,797	26,655	25,883	23,843	
経常収支差額	428,391	602,626	676,191	573,795	525,201	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	50,490	0	49	0	0
	その他の特別収入	17,311	125,843	30,582	17,384	33,322
	特別収入計	67,802	125,843	30,632	17,384	33,322
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,514	4,751	3,249	1,967	2,880
	その他の特別支出	0	0	0	1,232	0
特別支出計	2,514	4,751	3,249	3,199	2,880	
特別収支差額	65,287	121,091	27,382	14,184	30,442	
基本金組入前当年度収支差額	493,679	723,718	703,574	587,980	555,644	
基本金組入額合計	-199,801	-28,391	-189,160	-169,420	-303,955	
当年度収支差額	293,878	695,327	514,414	418,560	251,689	
前年度繰越収支差額	2,166,436	2,464,314	3,159,642	3,674,056	4,092,616	
基本金取崩額	4,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	2,464,314	3,159,642	3,674,056	4,092,616	4,344,305	
(参考)事業活動収入計	3,898,656	4,159,504	4,024,893	4,020,154	4,016,846	
(参考)事業活動支出計	3,404,976	3,435,785	3,321,318	3,432,174	3,461,201	



## (3) 主な財務比率比較

比率名	算式	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	12.66%	17.40%	17.48%	14.63%	13.83%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	92.05%	83.17%	86.59%	89.13%	93.22%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	79.90%	80.31%	82.11%	81.22%	81.44%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.52%	48.25%	47.87%	49.57%	48.76%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.38%	29.84%	28.06%	28.44%	30.92%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.90%	6.95%	7.14%	7.59%	7.14%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	830.56%	865.69%	951.94%	919.45%	782.34%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.13%	6.36%	6.43%	6.82%	6.25%
特定資産構成 比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	8.55%	9.12%	8.91%	8.69%	21.21%
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	94.23%	94.02%	93.96%	93.61%	94.11%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.65%	99.67%	99.62%	99.40%	99.77%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	44.18%	47.33%	49.76%	51.86%	54.48%
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	27.26%	28.30%	30.46%	26.64%	23.91%

\*1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

## (4) その他

## ① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄(商品名等省略)	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	国内株式 a	30,000株	13,500	17,751	有価証券
株式	国内株式 b	20,000株	20,150	56,840	有価証券
外国債券	外国債券 a		32,435	175,101	有価証券
投資信託	外貨MMF a		88,868	123,719	有価証券
投資信託	指定金銭信託 a		100,000	100,000	有価証券
投資信託	指定金銭信託 b		100,000	100,000	有価証券
投資信託	合同運用指定金銭信託 a		100,000	100,000	有価証券
社債	社債 a		100,000	100,050	有価証券
社債	社債 b		99,973	100,050	有価証券
社債	社債 c		100,000	100,086	有価証券
社債	社債 d		100,000	100,100	有価証券
社債	社債 e		100,000	100,000	有価証券
社債	社債 f		100,000	100,170	有価証券
計			1,054,927	1,273,868	

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
該当なし				

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	適用
該当なし				

④ 寄付金の状況

(単位：円)

区分	寄付者	寄付金額
一般寄付金	畿央大学後援会	8,100,000
一般寄付金	企業(1件)、個人(3件)	183,000
特別寄付金	畿央大学後援会	2,000,000
特別寄付金	新型コロナウイルス感染症対策助成金 (日本学生支援機構)	1,000,000
特別寄付金	新型コロナウイルス対応学生等支援募金 (個人72件、団体1件)	4,300,000
特別寄付金	受配者指定寄付金(企業3件)	3,470,000
特別寄付金	教育振興基金 畿央大学後援会	7,000,000
特別寄付金	教育振興基金 個人(48件)	530,000
現物寄付金	企業(4件)、団体(19件)、個人(72件) (PC、機器、図書等)	18,330,704
計		44,913,704

⑤ 補助金の状況(主な補助金)

(単位：円)

補助金名称	交付団体	部門	金額
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・ 共済事業団	大学	219,051,000
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・ 共済事業団	大学	133,753,800
私立大学等研究設備整備費等補助金	文部科学省	大学	4,543,000
私立学校情報機器整備費補助金	文部科学省	大学	8,568,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	高校	103,267,000
学校保健特別対策事業費補助金	奈良県	高校	2,338,000
私立学校施設整備費補助金	奈良県	高校	1,980,000
私立学校教育経常費補助金	奈良県	幼稚園	18,929,000
心身障害児教育振興費補助金	奈良県	幼稚園	1,568,000
幼児教育質向上緊急環境整備事業補助金	奈良県	幼稚園	994,000
幼稚園型一時預かり事業補助金	桜井市	幼稚園	2,353,000
計			497,344,800

⑥ 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所 資本金又は出資金 事業内容又は職業 議決権の所有割合 関係内容	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	冬木 正彦	—	無償の 土地使用	0	—	—

イ) 出資会社

名称	OpenCEAS 株式会社				
事業内容	通信型eラーニングシステムの運用と支援 等				
出資金	3,000,000円(300株)				
学校法人の出資状況	3,000,000円(300株)総出資金額に占める割合100%				
出資の状況	平成31年1月4日 3,000,000円(300株)				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額		雑収入	585,400	
			一般寄付金	3,000,000	
	当該会社への支払額		報酬委託手数料	16,718,900	
(単位:円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000
	当該会社からの未収入金	48,600	48,800	48,600	48,800
保証債務	当該会社への債務保証はない。				

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	適用
該当なし			